



第120期

株主の皆様へ

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

省エネ推進活動「エネ活2020」をスタート

当社グループは、2013から2020年度までの8年間を活動期間とし、エネルギー指標の低減と電力費用の高騰対策を目的とした省エネ推進活動「エネ活2020」をスタートいたしました。

活動内容は、工場や事務所、職場単位での電力使用量の年間削減率の向上に取り組むほか、省エネ設備の導入も進めます。

今後も当社グループが一丸となって「エネ活2020」の目的を達成することで、一層のコスト削減を図ってまいります。

写真:豊橋製造所に試験導入した太陽光発電設備

トピー工業株式会社

証券コード 7231

中期連結経営計画
“Growth & Change
2015”のもと、
企業価値のさらなる向上
に取り組んでいます。

代表取締役社長

藤井 康雄

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第120期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

当期において、当社グループは中期連結経営計画“Growth & Change 2015”の施策を着実に推進してまいりました。しかしながら、取り巻く事業環境が厳しく、前期比で減益を余儀なくされました。

当社グループは今後も、グローバル市場での事業の拡大と国内基盤の再構築を通じて、持続的な成長と企業価値の最大化を追求してまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

平成25年度の取り組み及び
連結業績についてご説明をお願いします。

平成25年度の世界経済は、米国が堅調な回復を見せたものの、中国及び新興国の成長鈍化により、全体として弱い回復にとどまりました。わが国経済は、円高の修正や公共投資の増加、個人消費の上昇などに支えられ緩やかな回復が見られました。

当社グループは、中期連結経営計画“Growth & Change 2015”の施策の一環として、米州における乗用車用スチールホイール及びASEAN地域での建設機械用履帯の需要増加に対応するため、トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A.DE C.V.とトピー履帯インドネシアを設立いたしました。加えて、事業の選択と集中を実行し、ゴルフ場の運営会社である棚倉開発株式会社の株式譲渡などを実施いたしました。

また、原価低減活動の深化に取り組まれました。中でも電力コストの抑制を最重要課題の一つと位置づけ、全社的な省工

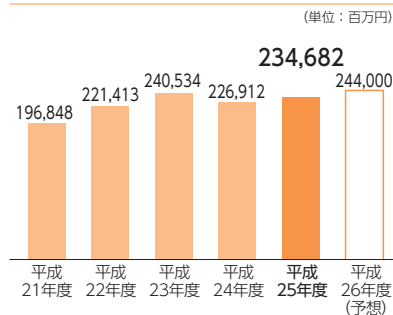
ネ活動をスタートいたしました。加えて、需要動向に柔軟に対応する最適生産体制を構築しました。

当期の業績については、売上高は2,346億8千2百万円（前期比3.4%増）となりましたが、鉱山向け超大型ホイールの販売数量減と建設機械用足回り部品の競争激化、エネルギーコストの高騰などにより、営業利益は53億8百万円（前期比24.1%減）、経常利益は44億8千5百万円（前期比28.1%減）、当期純利益は19億1千4百万円（前期比43.8%減）にとどまりました。

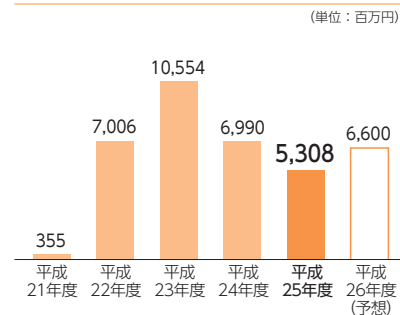
セグメント別に見ますと、鉄鋼事業では原材料価格の上昇に対応した適正な販売価格の形成に努め、売上高は729億5千5百万円（前期比7.9%増）、営業利益はコスト削減も奏功し、16億3千万円（前期比126.3%増）となりました。自動車・産業機械部品事業では売上高は1,474億2千3百万円（前期比1.4%増）を確保したものの、一部製品の需要が減少するなどの影響を受け、営業利益は73億6千万円（前期比26.2%減）にとどまりました。

連結財務ハイライト

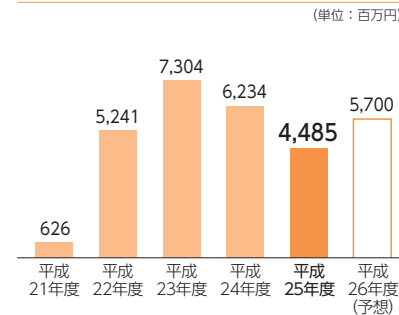
売上高



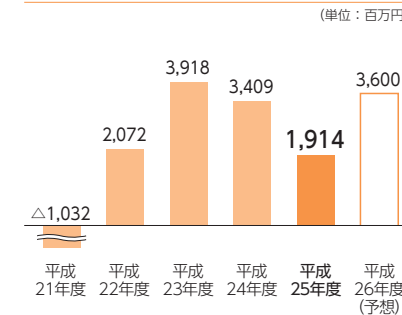
営業利益



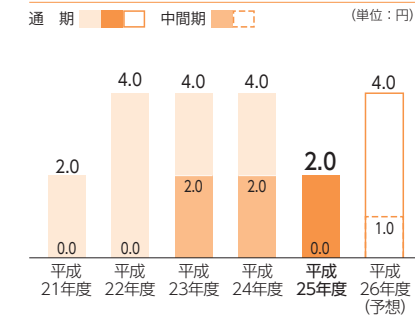
経常利益



当期純利益



1株当たり配当



今年度注力される取り組みと見通しはどのような内容ですか？

今後のわが国経済は、政府の経済対策などにより緩やかな回復が期待されるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動や米国の金融緩和縮小による影響など懸念材料も多く、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移するものと思われま。

乗用車用及びトラック用ホイールについては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、国内需要は減少すると見えています。建設機械用足回り部品である履板・履帯については、消費税増税に加え、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動により、国内需要の落ち込みが想定されるとともに激しい競争状態が継続すると予想されます。また、低迷している鉱山向け超大型ホイールの販売についても、先行きに未だ明るさが見えていません。

このような状況に対し、当社グループは引き続き原価低減活動の深化に取り組み、利益の確保に努めるほか、適正な販

売価格の形成にも注力してまいります。

“Growth & Change 2015”の投資案件については、建設中または稼働開始直後のものが多く、これらの着実な立ち上げが今年度の重要なテーマになると考えています。また、事業の見直しも引き続き取り組んでまいります。

主な投資案件の工場



豊橋製造所
新製鋼工場



トピー パリンダ
マニファクチャリング
インドネシア

中期連結経営計画“Growth & Change 2015”の進捗についてお聞かせください。

2012年4月にスタートした“Growth & Change 2015”は、現在折り返し点を迎えました。計画した投資案件は順調に進捗しており、2015年度以降の業績への寄与が期待できるものと確信しています。

稼働開始スケジュール

事業内容	地域	社名	時期
建設機械用履帯	中国	トピー履帯(中国)有限公司	2012年10月
鉱山向け超大型ホイール部品	中国	天津トピー機械有限公司	2012年11月
工業用ファスナー	ベトナム	トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド	2012年11月
トラック用スチールホイール	インドネシア	トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア	2014年 4月
建設機械用履帯(販売)	インドネシア	トピー履帯インドネシア	2014年 4月
製鋼	日本	当社豊橋製造所製鋼工場	2015年 4月
乗用車用スチールホイール	メキシコ	トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A.DE C.V.	2015年 4月

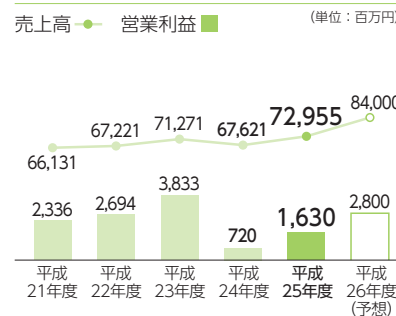


“Growth & Change 2015”の重点テーマの一つ「海外事業の拡充」については、インドネシアに設立したトラック用スチールホイール初の海外生産拠点が今年4月に稼働を開始いたしました。また、乗用車用スチールホイールは、メキシコの生産会社が2015年4月に稼働する予定であり、これによりグローバルでの供給体制が整います。建設機械用足回り部品では、中国及びASEANでの拠点を整備し、アジア展開の本格化を図っています。

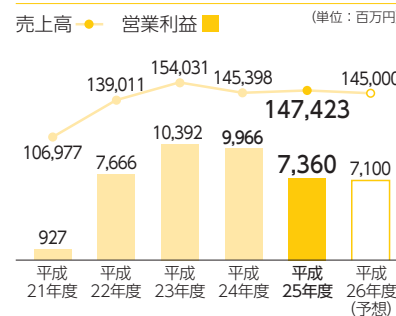
「国内事業基盤の強化」については、豊橋製造所・新製鋼工場の建設を来年度の稼働開始に向けて着実に進めています。

連結財務ハイライト

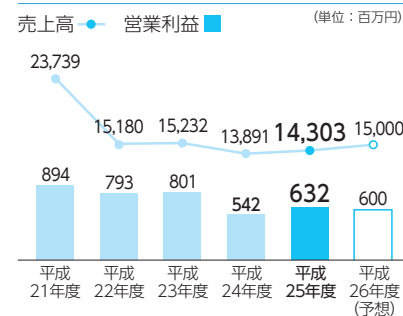
鉄鋼事業



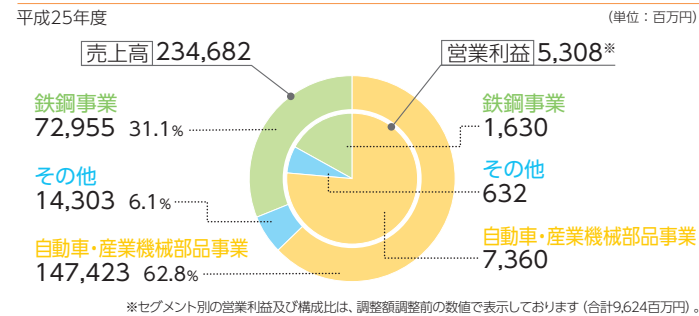
自動車・産業機械部品事業



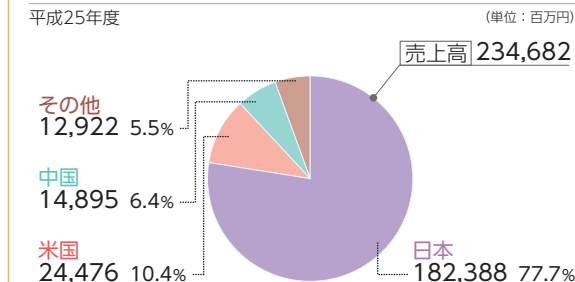
その他



セグメント別売上高・営業利益

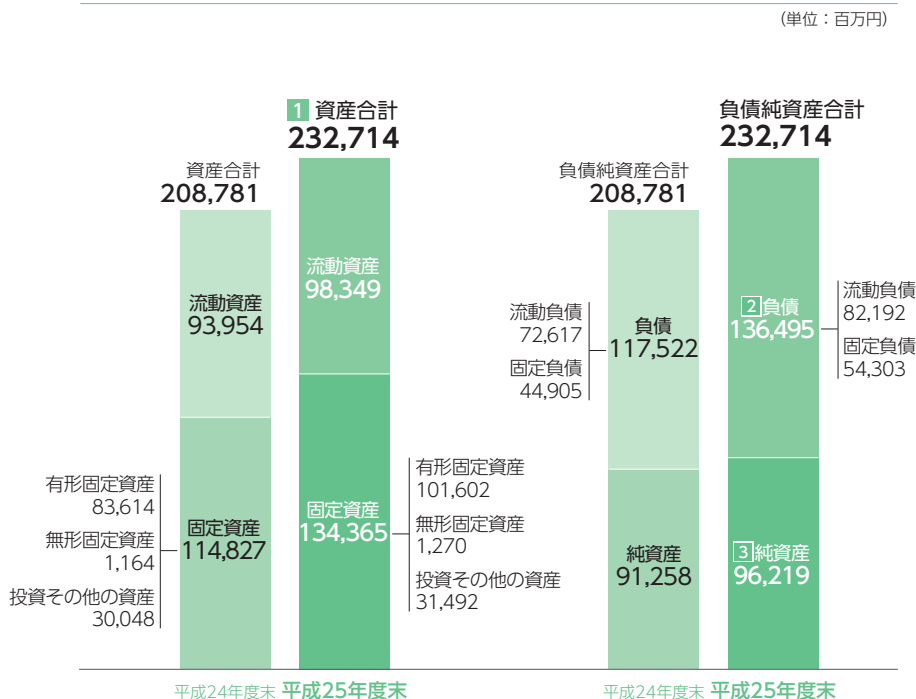


地域別の売上高



連結財務諸表のポイント

財政状態



1 資産合計

売上高の増加による売上債権の増加38億2千2百万円や有形固定資産の増加179億8千8百万円等により、前期末に比べ239億3千3百万円増加して2,327億1千4百万円となりました。

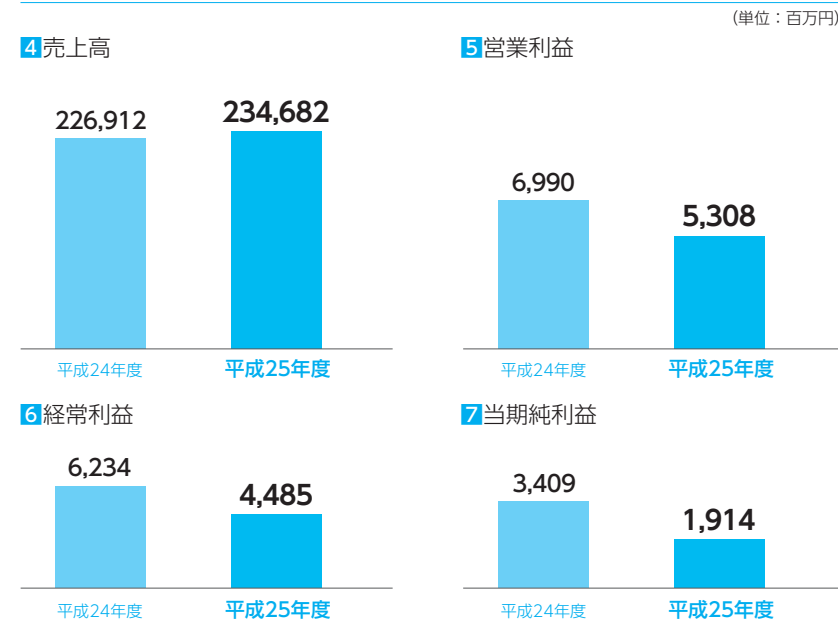
2 負債

有利子負債の増加89億1千9百万円や退職給付に係る負債の増加114億4千1百万円、退職給付引当金の減少71億2千7百万円等により、前期末に比べ189億7千2百万円増加して1,364億9千5百万円となりました。

3 純資産

株式市況回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加17億4千1百万円や為替換算調整勘定の増加39億1千1百万円等により、前期末に比べ49億6千7百万円増加して962億1千9百万円となりました。

経営成績



4 売上高

適正な鋼材販売価格の形成により、前期に比べ77億7千万円増加の2,346億8千2百万円となりました。

5 営業利益

需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上等のコスト改善に取り組みましたが、鉱山向け超大型ホイールの販売数量の減少と建設機械用足回り部品の競争激化の影響が大きく、前期に比べ16億8千2百万円減益の53億8百万円となりました。

6 経常利益

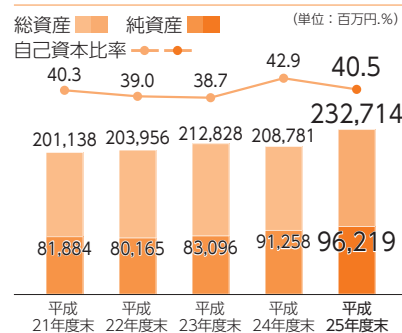
持分法による投資損失や為替差損益による増益により、前期に比べ営業外損益が6千6百万円減益し、前期に比べ17億4千9百万円減益の44億8千5百万円となりました。

7 当期純利益

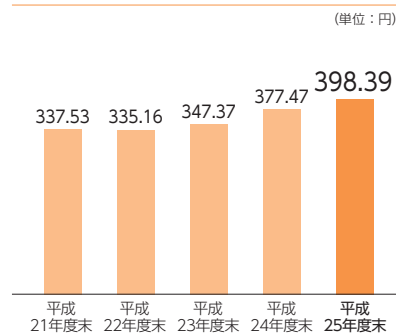
投資有価証券売却益の増加等により、前期に比べ特別損益は1億5千5百万円増益しましたが、前期に比べ14億9千4百万円減益の19億1千4百万円となりました。

連結財務ハイライト

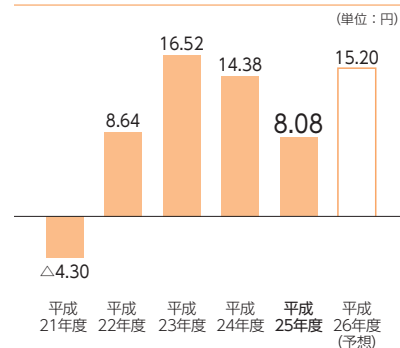
総資産・純資産・自己資本比率



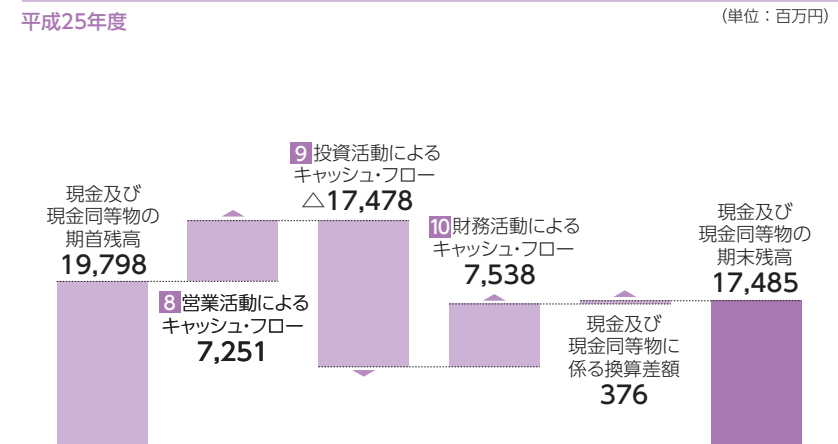
1株当たり純資産



1株当たり当期純利益



キャッシュ・フローの状況



8 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益42億4千9百万円や減価償却費100億8千6百万円に対し、売上債権、仕入債務やたな卸資産を合わせた純営業取引54億5百万円の資金減少、法人税等の支払20億9千9百万円等により、72億5千1百万円の増加となりました。

9 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出190億9千3百万円や投資有価証券の売却による収入16億1千7百万円等により、174億7千8百万円の減少となりました。

10 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入99億2千7百万円等により、75億3千8百万円の増加となりました。

改正JIS認定の電気炉酸化スラグ骨材を販売

当社は、製鋼時に発生する酸化スラグと還元スラグを豊橋製造所内で完全分離し、処理・加工する体制を整え、JIS製品であるコンクリート用電気炉酸化スラグ骨材を製造・販売しています。2013年12月には改正されたJIS A 5011-4の認定も取得し、引き続き販売しています。

電気炉酸化スラグ骨材は天然骨材よりも比重が大きく、消波ブロックなどの重量コンクリート向けの販売が見込まれます。また、天然資源の節約や採掘時の使用エネルギー削減に寄与します。



写真：(左) 粗骨材 (粒径5~20ミリメートル)、(右) 細骨材 (粒径5ミリメートル以下)

当社グループは、今後も環境負荷の低減に積極的に取り組み、環境保全型社会の構築に貢献してまいります。

「2014 International CES (国際家電ショー)」に出展



サイエンス事業部は、2014年1月7日~10日にアメリカのラスベガスで開催された「2014 International CES (国際家電ショー)」に探査ロボット「Survey Runner (サーベイランナー)」を出展しました。ブースでは、実際の作業現場を想定した階段を昇降させるなど、当社の技術を披露いたしました。

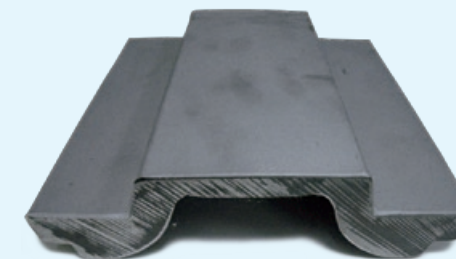
今後も、ロボット先進国である米国の展示会を通じ、世界へ向けてサービスロボットのさらなる普及と発展に貢献してまいります。

アイドラーリム用の異形形鋼を開発

スチール事業部は2014年2月に造機事業部と協力し、アイドラーリム用の異形形鋼を開発いたしました。

アイドラーリムは、特殊な形状をしている建設機械の足回り部品です。当社が得意とする異形形鋼の技術により、当初予定していた開発期間を約3割短縮し、顧客のニーズに応えました。

今後も、製販一体となった高付加価値製品の開発に取り組んでまいります。



ホームページに新コンテンツ「バーチャル工場見学」を開設



トップページ

当社ホームページアドレス
<http://www.topy.co.jp/>



ホームページトップのバナーより「バーチャル工場見学」を閲覧することができます。

ホームページに製造工程を分かりやすく紹介する新コンテンツ「バーチャル工場見学」を開設いたしました。

「鋼材の製造工程」、「スチールホイール製造工程」、「建設機械用足回り部品製造工程」の3種類をご視聴いただけます。当社の製品がどのようにつくられているのか、ホームページ上でぜひご覧ください。

今後も、ホームページにアクセスされる皆さまに当社グループの事業などを分かりやすくご紹介するコンテンツを拡充してまいります。

社会福祉団体への寄付

当社株式を1万株以上お持ちの株主様への株主優待*は、交通傷害保険に加え、フラワープレゼントまたは社会福祉団体への寄付のいずれかになっております。

寄付を選択されますと、株主様に代わって、当社から社会福祉団体へフラワープレゼント相当額を、東日本大震災で被災された方々への支援及び被災地の復興義捐金として寄付いたしております。

*株主優待制度の詳細は10ページをご覧ください。

	平成25年9月末株主様	平成26年3月末株主様
寄付選択者数	278名	260名
寄付金額	834,000円	780,000円
寄付先	日本赤十字社	

株主の状況

(平成26年3月31日現在)

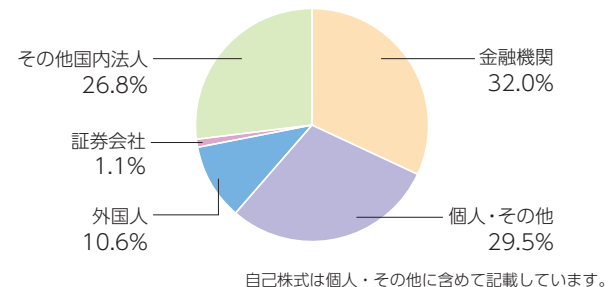
発行可能株式総数 883,000,000株

発行済株式総数 240,775,103株

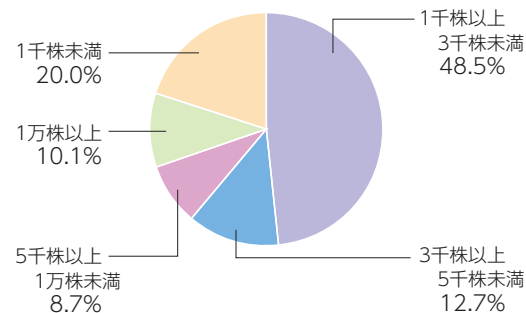
株主数 16,297名

株式分布状況

●所有者別分布 (株式数)



●所有株数別分布 (株主数)

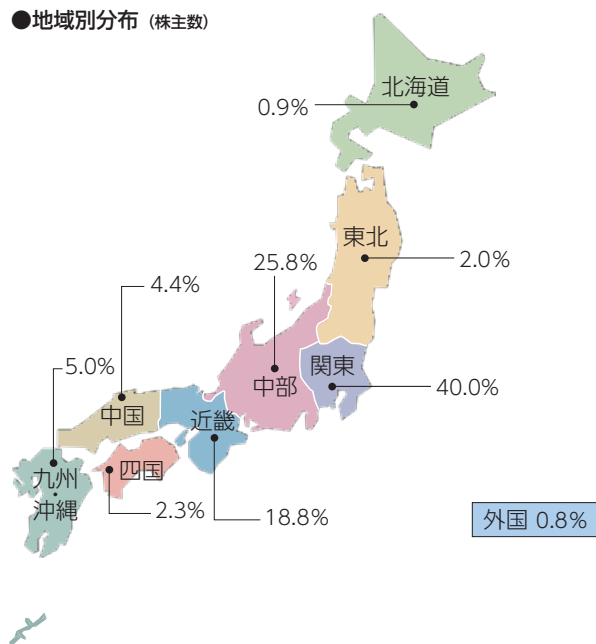


大株主一覧(上位10名)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	48,182	20.34
明治安田生命保険相互会社	9,751	4.12
トピーファンズ	9,687	4.09
株式会社みずほ銀行	7,878	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,355	3.10
株式会社りそな銀行	5,909	2.49
トピー工業社員持株会	5,804	2.45
株式会社損害保険ジャパン	5,746	2.43
みずほ信託銀行株式会社	4,893	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,668	1.97

(注) 1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.持株比率は自己株式(3,877,026株)を控除して計算しております。
3.トピーファンズは当社及び関係会社取引先持株会の名称です。

●地域別分布 (株主数)



会社概要

(平成26年3月31日現在)

商号 トピー工業株式会社
 創立 1921年(大正10年)10月
 資本金 20,983百万円
 社員数 単体 1,873名 連結 4,515名

主要な事業所

- 本社 東京都品川区大崎一丁目2番2号
TEL 03-3493-0777(総務部直通)
- 支店 名古屋支店 名古屋市中区
大阪支店 大阪市中央区
- 生産拠点 豊橋製造所 愛知県豊橋市
豊川製造所 愛知県豊川市
綾瀬製造所 神奈川県綾瀬市
神奈川製造所 神奈川県茅ヶ崎市
- 研究開発拠点 技術センター 愛知県豊橋市
技術開発推進センター 愛知県豊橋市

連結子会社数 22社

役員

(平成26年6月26日現在)

取締役	執行役員
代表取締役社長 藤井康雄	常務執行役員 望月淳夫
取締役副社長 東彰	常務執行役員 齋藤徳夫
取締役副社長 荒井隆司	常務執行役員 小島正
常務取締役 石井泰人	執行役員 谷俊之
	執行役員 棚橋章
	執行役員 熊澤智
常勤監査役 三津間健	執行役員 木嶋伸一
常勤監査役 黒崎民雄	執行役員 竹内一郎
常勤監査役 山本勝	執行役員 木下浩幸
常勤監査役 大藤衛	執行役員 渡部恒夫
	執行役員 中山和久
	執行役員 大洞勝義
	執行役員 山口政幸

株主優待制度のご案内

1千株以上 3千株未満ご所有の株主様

- 交通傷害保険の付保
 - ・死亡・後遺障害保険
保険金額:100万円(最高)
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで
 - ・入院特約
保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、1,000日以内)

3千株以上 1万株未満ご所有の株主様

- 交通傷害保険の付保
 - ・死亡・後遺障害保険
保険金額:100万円(最高)
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで
 - ・入院特約
保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、1,000日以内)
 - ・通院特約
保険金額:1千円/日(90日以内)

1万株以上ご所有の株主様

- 交通傷害保険の付保
 - ・死亡・後遺障害保険
保険金額:100万円(最高)
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで
 - ・入院特約
保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、1,000日以内)
 - ・通院特約
保険金額:1千円/日(90日以内)
- フラワープレゼントまたは 社会福祉団体への寄付
3月末日の株主名簿記載の株主様 6月実施
9月末日の株主名簿記載の株主様 12月実施

その他

当保険は保険業法における傷害総合保険普通保険約款交通事故傷害危険のみ担保特約が適用されます。
 なお、保険の内容についてのお問い合わせ、事故のときのご連絡は、下記事務局までお願いします。

トピー工業株主様自動付帯交通傷害保険サポート事務局
 株式会社トピーエージェンシー
 TEL 03-5436-0212 FAX 03-5436-0215

第120回定時株主総会決議ご通知

平成26年6月26日開催の当社第120回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

報告事項

- 1) 第120期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件は、その内容について報告いたしました。
- 2) 第120期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件は、その内容について報告いたしました。

決議事項

議案：取締役4名選任の件は、原案のとおり承認可決されました。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告いたします。
期末配当金受領者 確定日	3月31日
中間配当金受領者 確定日	9月30日（中間配当をする場合）
株主名簿管理人 （特別口座管理機関）	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告（当社ホームページ掲載） ※やむを得ない事由により電子公告が できない場合、東京都において発行 する日本経済新聞に掲載いたします。

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

ホームページの紹介



トップページ

ホームページでは、会社情報のほか、ニュースリリース、株主・投資家の皆さまへ、CSR・環境への取組みなど当社に関する各種情報を公開しております。

www.topy.co.jp/

One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

